

# 琉球大学学術リポジトリ

## 米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄問題等懇談会

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): 沖縄問題等懇談会, 議事録, 中間報告 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43773</a>

第一回

)

昭

々

・

8

・

16

)

沖縄問題等懇談会議事案(案)

日時 昭22.8.16  
11:30~12:50

場所 内閣総理大臣官邸  
大食堂

1 開会の挨拶 木村内閣官房長官

2 内閣総理大臣挨拶

3 座長選任

4 外務大臣挨拶  
総務長官挨拶

5 懇談

6 閉会の挨拶 大浜座長

沖縄問題等懇談会議事順序(案)

内閣官房長官 ただいまより沖縄問

題等懇談会の第1回会合を開きます。

お暑いところ 1からお忙しい中をご出

席載さ有難うございます。最初に

総理大臣の挨拶をお願いいたします。

内閣総理大臣 (挨拶)

内閣官房長官 これからの本会議の進

め方につきましては、会議が形式ばら

ないほうがよろしいと思っております。

すけれども、ご発言の順序であります

とか、整理等をしていただきますため

に、座長という方を委員の中から  
お選んでいただきましたほうが、ご便  
利ではないかと考へてございま  
すか、いかがでございませうか。  
(鹿内委員) 僭越ではありますが、発言を  
お許し願いたいと存じます。ただ、  
座長選任についてお困りかござ  
いませうか。私は大浜信泉委員に  
座長をお願いしたらと思ふ次第でござ  
います。よろしくお願ひいたします。  
内閣官房長官 それでは大浜先生、おて  
れ入りですが、ひとつお返事を願ひ

たいと思います。  
座長 (挨拶) 次に外務大臣の挨拶  
を願ひいたします。  
外務大臣 (挨拶)  
座長 次に総務長官の挨拶を願  
ひいたします。

第一回沖繩問題等懇談会における  
内閣総理大臣挨拶

(昭、四三、八、一六)

このたび沖繩問題等懇談会を設け、皆様方の御協力を御願いたしましたところ、早速御決諾頂き、本日ここに第一回の会合を開くことが出来ました。厚く御礼申し上げます。

去る四十年一月の訪米に際して、わたくしは、ジョンソン米大統領と沖繩問題について初めて意見を交換いたしました。その際、ジョンソン大統領は、施政権返還に対する日本国民の願望に理解を示し、極東における自由世界の安全保障上の利益がこの願望の実現を許す日を待望していると述べました。

次いでわたくしは同年八月、沖繩を訪問し自から現地の実情を見聞したのでありますが、その実情からみて、沖繩の本土復帰に備えて、先づ経済援助を拡充することにより、教育、社会福祉、産業経済など各分野における本土との格差の解消に努めることが当面の大きな課題

であると痛感いたしました。

爾来、日本政府の沖繩に対する援助額を大幅に増大し、また米側の理解を得て行政主席の任命方法の改善、布令、布告の廃止など自治権の拡大を図り、日本旅券の現地発給、沖繩船舶の日の丸掲揚など沖繩住民の福祉と本土との一体化の促進に努めて参りました。

しかしながら戦後二十二年を経た今日、九十五万人にも上る同胞が今なお、外国の施政権下にあることはまことに不自然と申さねばなりません。

このような状態がいつまでも続くことは、日本国民にとつて不幸であるばかりでなく、長い目でみれば、日本と極東の安全保障に対する日米の円滑な協力関係を保持してゆく上にも支障がないとはいきれないのであります。

最近、国民の間においても沖繩問題の現実に対する認識が深まり、施政権の早期返還を可能ならしめるような政府の具体的施策を期待す

る声が強まっています。

他方、米国の朝野においても、この問題を日米間の重要課題として、真剣にとり上げて行こうとする気運もみられるのであります。

本土と沖縄との格差是正に努力するという予備的な段階を経て、わたくしはこの際、この問題を日米間において建設的にとり上げ、解決の方途を見出すことこそ、長期的な日米関係発展の基礎になるものと信ずるのであります。

わたくしは、今秋予定している訪米に際し、沖縄および小笠原諸島の施政権返還問題について、米側首脳と率直に話し合うつもりであります。今日のアジア情勢の実情からみて、この問題の解決には、なお多くの困難があることはいうまでもありませんが、国民の願望と良識を背景にして、日米協力の基本線に沿って本土復帰への道を固めるべく、最善の努力を払う決意であります。

この際、とくに皆様方に御願いたしたいことは、沖縄、小笠原問題に

対する国民各界各層の意見をまず整理して頂きたいことでもあります。

国民の願望とわが国の安全保障上の冷厳な要請をいかに調和させるか、つまり沖縄について申せば、当面の中心課題である祖国への復帰を図る上において、わが国を含む極東の安全保障に対し今後沖縄の役割をどのように考えて行くべきか、またその考えに基づいていかなる方策を講ずべきかについても十分論議して頂きたいと存じます。

わたくしは、皆様方の発言を通じて率直な国民の声を聞き、わが国の将来に語りなきよう冷静に対処する所存であります。

御多用中、また暑い中を恐縮であります。わたくしの真意を御汲みとり頂き、本問題の推進のため御協力を切望する次第であります。

沖繩問題等懇談会第一回会合における  
外務大臣挨拶

沖繩、小笠原問題については、最近、国内各方面から次第に強い関心が寄せられてきているのみならず、沖繩現地においても現実の問題としてこれに取り組む気運が生まれており、また、米國朝野においても、種々の角度からの検討が活潑になつていくと承知しております。このような情勢を背景として、また、今秋の総理訪米を控えて、わが國各界から有識者各位の御参集をえて、総理を囲む懇談会が設置されたことは、まことに時宜をえたものと考えます。

沖繩、小笠原の施政権返還問題は、本質的に、沖繩が日本に復帰することを希う全國民の一致した願望と、沖繩がわが國の安全、極

東の平和と安定のために果している役割りとをいかに調整するかの問題であります。この問題は、日米関係全般並びにわが國の安全保障の問題等広範な問題と密接な関連を有するものであり、わが國の国益をあらゆる角度から冷静に検討して正しい判断を下して行く必要があるのであります。

また、施政権返還のための方策のみが今日の沖繩、小笠原問題のすべてでないことは申すまでもありません。現に沖繩には九十五萬の同胞が日々の生活を送つているのであり、その人々の福祉の問題は、一日たりともなおざりにすることは許されません。また、これら諸島が日本の施政下に立返る時に無用の混乱や困難が生じることなきことのないよう、周到な準備を進めて行くことは、ますます緊要

となつてゐるのであります。このような観点に立つて、住民の経済、社会面での民生福祉の向上、沖縄と本土との間の諸制度、諸水準の一体化等のための具体的措置を、今後いかにして組織的、統一的に進めて行くべきかを巾広く検討し、実施して行く必要があると考えます。このような沖縄、小笠原問題に関する施策を強力に進めて行くためには、政府の背後に統一された、しかも理性的な世論の存在することがきわめて重要であります。各界の有識者によつて構成されるこの懇談会における卒直な討議が、このような世論の形成に貢献することを期待するものであります。

われわれは、この困難な問題に、現実的、かつ、賢明に対処することによつて、国家百年の大計を誤たざるようすべきものと考え

次第であります。この点、委員の皆様方の御協力をお願い申し上げます。



沖縄問題等懇談会における  
総務長官挨拶

昭和四十二年八月十六日

唯今総理大臣及び外務大臣から沖  
縄問題等懇談会設置の経緯等に  
ついて詳しくお話しがござりますので  
私から特に補足することはないと思  
せんが、沖縄問題の所管大臣と致

内閣

しましてこの機会に私の沖縄訪問  
の感想を含めて二、三の点について  
所見の一端を申し述べて御挨拶  
に致したいと存じます。

今回、沖縄問題等懇談会が委  
員として大浜座長をはじめ十六人  
の方々が総理から御委嘱申し上げ  
たのであります。そのうち十一人  
の方々は昨春秋以来、総務長官の

内閣

「本土と沖縄の教育の一体化の諸方策について」という極めて重要かつ難しい諮問について、約一年の間御研究を賜わり、去る七月二十八日に最終的な答申をしいただいた方々であります。私といたしましては今後この答申をできるだけ限り政府の沖縄施策の中に反映させていく決意であることを申し上げ、改

内閣

めて関係委員各位のこけまでの御努力に対し御礼申し上げる次第であります。

今回は先程総理の御挨拶にもありましたが、最近の国内における沖縄、小笠原諸島の施政権返還問題に対する関心が急速な高まりをみせており、今秋の佐藤総理の訪米とも関連して、政府と

内閣

てもこの戦後多年の懸案事項に  
対して基本的な態度を固めてゆく  
必要にせまられておると思つたので  
ありまして、さきに申し述べまい  
た委員の方々のほかに経済、地方自  
治、防衛等それぞれの分野において  
専門的識見をお持ちの五人の委員  
を加えて本問題について随時総理を  
かんで懇談していただくこととなつ

内閣

たわけであります。私はいわば日  
本の各界の意見を代表しておられ  
るつもりでございまして、委員各位が、日本の  
当面する最大の課題の一つである沖  
縄、小笠原の施政権回復の問題並に  
にきれに至る間、沖縄の教育、社  
会福祉等の一体化施策及び沖縄経  
済振興対策等について卒直な御  
意見を総理の前には披露していただく

内閣

それが総理訪米の際の総理の強い支  
持となることを期待するところであ  
ります。

次に、私は去る八月二日から五日ま  
で、総務長官になりましてからはじめ  
ての沖縄訪問を行なったのであり  
ます。この沖縄訪問によって私が  
現地を視察し、また、米国民政府、琉  
球政府その他各界各層の方々との

内閣

意見交換によって得た所感の一端を  
申し上げまして、委員各位の御参  
考に供したいと存じます。

先ず、私とアンガー高等弁務官  
との会談についてであります。この  
点については最近の米国民政府の意  
向を知り上で何らかの御参考にし  
考えまして御手許に私と高等  
弁務官との共同ステートメントを

内閣

配付致させておきまゝだが、高等弁  
務官が日本本土における国会その他  
における沖縄問題の論議について  
相当詳しく勉強していることを感  
じました。また、琉球政府の自治権  
の拡大、沖縄住民の民生福祉の向上  
いわゆる本土との一体化問題、さらに  
沖縄経済を本土経済の一環として  
捉え、その長期計画をつくること

内閣

必要性等々の問題については私の想  
像以上の理解と積極的な姿勢を感  
じたのであります。施政権返還問  
題にふれて、私が施政権返還に対す  
る日本国民の願望と日本を合む極  
東の安全保障のための沖縄の重  
要性を調整することが必要では  
ないかといったことに対し、アンカー  
高等弁務官は両者を調和させる

内閣

ことが望ましいことを認め、お互に満足しうる解決を冷静かつ注意深く探究する必要がある」といふ趣旨の答弁があつたのであります。

松岡主席はじめ琉球政府の首脳との会談では施政権返還問題の要請はもとよりでありますか、特に当面する明年度の日本政府の対沖繩援助費の増額（本年度百三億円

内閣

に對し明年度百五の億円）問題が話題の中心でありまして、特に米国のプライス法の限度額引上げが難行してゐるところから、日本政府の積極的な援助を期待してゐる意向が強いのであります。

私の今回の訪問では、与党民主黨のみならず野黨の社大黨、復歸協、更には教職員会等ともそれぞれ

内閣

此の幹部と懇談したのであります。か、民主党の方々からは、米国は最近沖繩の施政に対して熱意を失つてきていふと判断から沖繩の早期返還について本土が具体的計画を樹立すべきであるとして、また返還を求めらるゝに當つては、最終的には全面返還を目標とするが、基地とその他地区との分離は可能

内閣

であり、従つて、当面一般地区の施政権返還を期すべきであるとの意見でありました。社大党は自分の方からはベストの方法即ち全面返還を主張するが、日本政府がベターの方法か、ないとの判断であれば当面の措置としてはそれでもやむを得ない。一九七〇年がくれば沖繩は四半世紀異民族の支配下におか

内閣

れることとなり、可急的速かに  
沖縄施政返還のスケジュールを  
策定し、その実現のための日米協  
議機関を設置すべきであるとの  
意見であつたよりに承知してお  
ります。

次に、松岡主席の発案で発足し  
た民間機関である復帰問題研究  
会の幹部（会長平良辰雄）の方

内閣

々との会合では、現在三十四人の委員  
を委嘱し、法律、政治、経済、社会  
及び安全保障の五部会に分けて  
研究することとしており、輿論  
調査等も計画してゐるものと  
でありました。特に同研究会とし  
ては、総理直属のこの沖縄問題等  
懇談会との接触を保つて、相互の  
意見交換と意思疎通をはかり

内閣



たいといふ強い希望があつたことを御披露しておきます。

最後に、最近日本本土における沖縄施政権返還問題についての論議が高まるにつれて、沖縄の政界、経済界を問わず、沖縄経済の将来についての関心が異常なほどに高まつてきており、沖縄の長期経済計画樹立の必要性が本国民政府

内閣

及び琉球政府並に沖縄の政財界によつて痛感されてゐるつてありまして、私が総理府案として発表しました沖縄経済の長期的方向づけといふ構想も時が時だけに相当の関心をよんだわけでありませう。また当面の問題として沖縄の経済開発のため長期資金の枯渇とその対策、特に本土政府に対する

内閣

長期資金供給についての援助の要望が沖縄の各界各層の方々から強く訴えられたことを附言します。以上、今回の沖縄訪問の概要を順序不同で報告申し上げます。わけでありませんが、私は沖縄の本島、さらには、宮古、八重山、西群島の島々をめぐり、視察し、住民の歓迎に接し、その要望を直接きいてみて

内閣

今更ながら沖縄の祖国復帰問題の重要性を改めて感得するところにも、これまで政府のとりよめた本島と沖縄の一体化施策を一段と推進することの必要性を痛感した次第であります。以上をもちつて私の御挨拶にかえる次第であります。御静聴有難う存いたしました。

内閣

極 秘

近時外務審議官

北米局長

參事官

北米課長

第1回 沖繩問題等懇談会

1. 日時 昭和42. 8. 16(水)  
11:30 ~ 12:50

2. 場所 内閣総理大臣官邸 大食堂

3. 出席者

- (1) 委員
- |            |       |
|------------|-------|
| 大浜 信泉 (座長) |       |
| 朝海 浩一郎     | 足立 正  |
| 茅 誠司       | 久住 忠男 |
| 小林 与三次     | 鹿内 信隆 |
| 武見 太郎      | 東畑 精一 |
| 長谷川 才次     | 林 修三  |
| 福島 慎太郎     | 森戸 辰男 |
| 森 永貞一郎     |       |

(欠席 大河内一男委員 横田喜三郎委員)

(2) 関係大臣

佐藤 総理大臣 三木 外務大臣

総 理 府

1

昭和四十二年八月十六日

木村内閣官房長官 塚原総理府総務長官

(3) 関係省庁

- 高辻 内閣法制局長官 梶岡 内閣官房副長官  
 石岡 内閣官房副長官  
 上村 総理府総務副長官 堀 総理府総務副長官  
 本野 総理秘書官 田中 総理秘書官  
 (内閣審評室) 橋口室長 工藤 審議官 武藤 審議官  
 (外務省) 東郷 北米局長 榎村 北米課長 村上 大臣秘書官  
 (特選局) 山野 局長 加藤 参事官 綿貫 総務課長  
 安谷屋 総務課長補佐

総 理 府

2

内閣官房長官 ただいまより沖縄問題等懇談会の第1回  
会合を開きます。お暑いところ、しかもお忙しい中をご出  
席戴き有難うございます。最初に総理大臣のご挨拶を  
お願いいたします。

内閣総理大臣 (別稿の通り挨拶)

内閣官房長官 これからの本会議のすゝめ方につきましては  
会議が形式ばらないほうがよろしいと思っております  
けれども、ご発言の順序でありますとか、整理等をして  
いただきますために、座長という方をお委員の中からお  
選びいただきましたほうが、ご便利ではないかと考える  
てございますが、いかがでございましょうか。

鹿内委員 僭越ではありますが、発言をお許し願いたい  
と存じます。実はこの前の総務長官の諮問機関のときは  
大浜委員が座長でありましたから、この前の経緯もあつた  
で大浜委員にお願ひします。(拍手)

内閣官房長官 それでは大浜先生、おそれ入りますが、ひとつ  
お引き受け願ひしたいと思います。

座長 この度の沖縄問題等懇談会の座長に選ば  
れたことはその任ではないと思つたが、よろしく御指導御協  
力をお願いする。外務大臣と総務長官から挨拶をお願  
ひします。

外務大臣 (別稿挨拶)

総務長官 (別稿挨拶)

座長 この際一言私から申しあげたいと思ひ  
ます。沖縄の祖国復帰が実現しない限り戦後は終  
らないと一昨年沖縄を訪問した際の総理の名言は  
20年間日本政府が省みなかった沖縄住民に勇氣と希望  
を与えるものだった。そしてまた、この一語は米がかえり  
みなかった沖縄住民に希望を与えた。祖国復帰の  
実現が総理の政治的の大きな課題となつてゐるが、総  
理がそのため誠意を示して下さることは力強いことである。

沖縄問題は複雑多岐な問題がいろいろあるが  
大体三つに分けられると思う。

オ一は、米國が全面的施政権をもち日本本土の基  
地と性格のちがう大規模の基地をもつ沖縄の基地  
をどうするかという問題

オ二は、経済の貧困。これは沖縄の地理的条件  
と社会的に内在しているが、戦後本土からきりはなされて  
まうまいまういびつなまうにおかれている。国民総生産の  
構造をみるとオ一次産業 12~13パーセント、オ二次産業  
17パーセント、オ三次産業 70パーセントであり、オ三次産業  
は大部分軍作業に従事している者であるが不自然であり、  
この是正が問題である。

オ三は、過去20年米の施政権下であり、プライス法等の  
米國援助があつたが十分ではなかつた。日本本土とあ  
らう分野で格差がある。これをどうするかという問題である。

この懇談会は、問題の検討を全面的にやるが、差当りオーの問題をとりあげた方がよいのではないか。総理が今秋訪米される際にも、施政権と軍事基地が不可分であり、一方沖縄基地が平和の維持に不可分であるといわれていること又沖縄の経済は基地依存の度合が強いので、沖縄を経済的にみてどうするかといったことが問題であろう。基地そのものの性格の交換が考えられるが、総理が渡米される前にこの懇談会で検討し、日本国民の議論の形成につとめる必要があるのではないかと思う。

一 皆人から御意見をどうぞ。

総理大臣 大事な問題だから訪米までに中間的意見をまとめていただきたい。

鹿内委員 このいろいろな作業が考えられるが、総理の挨拶にもあつたが、現在のまゝで沖縄が推移することは日米関係を維持するのによいかどうか。小さい地区だが特殊な地区で政治状態が——復帰運動が本土までもちこまれるので沖縄問題がフローズン・アツプ・コホーている。現地は与党勢力は与党民主党が多数を占めているが、その他の勢力——日丸復帰論者と赤旗復帰論者とはきわめて差が小さい。次の選挙では野党の勢力が2-3割ふえるのではないか。与党勢力が減って逆転するのではないかという状態であり、反米斗争に利用されるのではないか。その時期が早くくるのではないだろうか。

総務長官の挨拶にもあつたが、民主党は自信を失っているのではないかとと思われる。こういう状態に対して、米も積極的にやつてはいない。教育—公法では2000人位の警察官に対し逆に1万人位集めた。沖縄の願わしい勢力—与党勢力のプラスになるように接触を保つ必要がある。

朝海委員 全般的な沖縄問題に対する感じを申しあげる。沖縄復帰のまじっているこの時期にブレーキをかけるような議論になるようだが、小委員会でも申しあげたが、その際申しあげたことは、教育権の返還は結構だが、そのよきは別として、米国の関係でもすかしい。施政権を分割することは考えられない。施政権をインテグラルに米は思っている。これはよろしいということば考えられないと申しあげたが今日の状況は私が米側にいた5年前とは様子がちがう。大体三つの臭でちがいがあがる。

オ一 在米当時、沖縄の問題があつたにはあつたが、もしあがりの程度がちがう。今日、明日にでも復帰できる感じの状況と印象を与えている。

オ二 外務大臣にも報告したが、当時のダレスは、日本は沖縄に対してレガジュアル・ソバレンティをもっているということに終つたが、今は日米の友好という臭から、いつまでもそのまゝではいけないとの感じをもっているのではないか。5年前ブースという立派

な高等弁務官が居たが、5年前のブースと今日のアンカーとはちがう。このまゝに放置しておけないと共和党は思っているだろう。

オ三 国際状況の変化である。岸、池田訪米のときとはちがい、ベトナム戦が激化している。与論は形成しなければいけないが、(施政権返還が)安易にできるとの感を与えてはいけない。与論だけをバツにして外交交渉をすれば米国の関係で困る事態がおきほしくないか。米側は、今の状態で、どうして沖縄をほしいのか、という話まではつてくるだろう。では安全保障を確保するのにどうしてほしいのか。今までは、岸、池田訪米のときには希望を述べただけだが、今度は岸訪米、池田訪米のときより更にクリティカルだと思う。

外務大臣 朝海さんから報告があつたが、このまゝ沖縄を放置することは日米関係に悪い。米はこの際沖縄問題について考えてみようという感じをもっている。たゞ、米国は沖縄をどうしようという考えはもっていないので、この際話合ってみよう。どういう考えか判らないが向うの見解をのべ、こちらの見解をのべる。米がこれをとりあげ話し合うという態度で、向うはだまつていて、オレの方だけということにはならないと思う。

総理大臣 訪米してジョンソンと会うときは、返せと

交渉するつもりはない。説得はするが、現地人の協力をなしに効果をあげるとは思わない。それはいう。オ一回のときも言った。その後数回たっている。日本国内の態勢、日米安保条約に反対する勢力は無視はできない。向うには考えられない。国内の反対する勢力を如何に説得するか、ここに難しい点がある。同じ安保体制内でもいろいろ議論があるにはあるが、反対勢力が難しい。具体化するとこの反対勢力が必ず出てくる。今日も記者がテレビに撮るといったが、必ず安保体制に反対する勢力に対して。これは皆さん懇談会として取り組んでもらいたい。鹿内君のいうのもそういうことだろう。沖縄だけでなく、本土でも問題がある。本土における取扱いをどうするかという点で非常にちがってくるだろう。久住君にも専門的にきかせてほしい。

座長 総理訪米で手がかりができたが、何かおみやげは。

総理大臣 今直ぐには-----長期的見通して。

久任委員 沖縄問題には軍事的要因が多く含まれている。分析してみると軍事問題にたいする理解が各政党にそのまゝ反映している。各党の理解が正しいかという軍事問題を分析してやる必要である。三つの点に分けられる。

オ一 軍事的な内容が常に変っている。5年  
10年さりのことを考える必要がある。

オ二 外面的に軍事情勢が変ってくる。

オ三 軍事は相互関係、相対性をもっている。  
やいもすると、沖縄問題は軍事的な面からリジッドな  
もの、アンタッチャブルと外交的に考えられていたが、沖縄  
問題は、状況の変化に対応する柔軟な考え方を  
必要とする。核基地の理解についても専門家と一般  
の人とはちがった理解をしている。

総理大臣 基地の機能、性格をもっと細分すべきだ。  
日米安保条約ができて、本土内の基地は変っている。  
沖縄の基地についても軍事面は変っている。

久住委員 日米交渉ではそれが重要だ。米側は  
国防者と国務者とは考え方がちがうはずだ。

座長 鹿内君の沖縄の反対勢力が強まってくる  
といった話があったが、それに対する対策は。

鹿内委員 いやそうではない。総理の話があったよう  
に、安保体制の問題だが、87%は(社大党も含  
めて)基地を容認している。復帰のラディカルな勢力  
は基地反対をとらえている。ラディカルは復帰  
反対で、日の丸復帰には反対だ。

総理大臣 革命勢力

総務長官 松岡主席と話したが、教公ニ法でも

激しいのは一部。復帰協幹部も現実的な考えを  
もっているが

鹿内委員 教職員組合その他の連中がやっている  
ときいているが、民主党その他がメクラだと結果的  
には反対勢力を助長することになる。

座長 日本の大学運動もその傾向がある。

総務長官 大浜さんあなたも直系だ。

長谷川委員 経済界も真二つに分れている。

武見委員 医療の面で、結核とらい対策は最近  
1年間に非常に進歩した。本土側の技術援助で内  
地並みになった。次に琉大の医学部だが、あそこは  
民族的な風潮があつて解剖をさせない。富山県は  
県費で医学部に12人出している。沖縄からは国費学生  
として医学科70人採用して、歩留りはゼロだ。  
茨城大学の定員は70人、それをつくる位の(国費留学の  
人がいて定着しない。20年間獣医が民政府の公衆  
衛生部長で、放っておいたことは米の重大な責任で  
はないか。私は民政府の職員に対して、アドバイ  
スするといつてやった。70人の留学生が半分でも定  
着するようにすべきだといった。高等弁務官と話した  
時、沖縄は狭いが、日米間において(理解と友好の  
ため)価値がある。沖縄で(日本の)インターンをや  
る意思があるかといつたらやると言った。そして8人の

インターンに40万ドルもつてきた。月給2千ドルをインストラクターに出している。日本の厚生省では困るから半分にしてくれということだ。だが何いつているのだと断った。それ日本からくるのも、ハワイからくるのも同じ扱いである。現地に行っている8人の連中が満足している。高等弁務官も喜んでいる。

沖縄の問題は施政権を一時的に返すか、返さないかといった簡単なしうではない。沖縄の病院をインターン病院にして、日本式のインターンをしてやる。施政権がグブツも良いではないか。all or nothing ではない。抵抗のせいでそこから上陸させる。医学について、日本の施政権の及ぶことについて厚生省の役人は、日本の領土でないといつて反対している。

小林委員 基地問題が重要視されているが、民生一般についても問題がある。結局米が放置していた証拠だ。結核、らいが今なお多いとのお話があったが医学のみならず内政全般についてこういう問題があると思う。援助はこの数年増えているがそれでも類似県にくらべると少ない。援助をふやし、行政を日本と同じにすればそれだけ施政権は返ってくる。この点について米は反対しないと思う。今迄こういうことが等閑視されていた。また、日本の領土でない扱いをしている。例えば植物防疫等沖縄を外国並み

扱いにした差別がある。向うはとも角、我々ができることは我々限りでやるべきである。これが第一歩である。

林委員 小林さんに反対ではないが、やはり施政権が壁だ。これを解決しない限り、いろいろ問題は解決できない。施政権の上陸についても事実上はできるが、それが行政権の行使となると施政権が解決しないとできない。

総理大臣 沖縄の豆記者に会ったが、そのときの話を神戸に上ったとき奄美大島の人ばさつと上って、自分達だけ残されたということだった。

林委員 植物防疫も特殊地帯になっている。戦前はそうでもなかったが、戦後そうになった。植物防疫は奄美でも問題がある。

森戸委員 総理が渡米して米と話をするとき、安保の問題、沖縄の与論の話があったが、私は10年前に沖縄に行った。当時の状況から可能なことは、沖縄の住民が日本本土の国民と同様に教育することだと感じた。当時日本の教育基本法と同じようなしうができた。10年後この前内外情勢調査会の仕事でいったこの前るときと全然ちがう。教員団体があげて反政府的で与論が混乱している。政府もけつきりした態度をせず、反対党は教師の組合に期待をもっている。教師がどう向うかということが、沖縄の与論形成に力がある。



10  
11

10年前とは反対で、沖縄の新聞にもこのことを書いた。  
日本の終戦後の教育委員会ができた頃と同じで現状  
は心配しなければならない。教職員会のあり方が  
沖縄の政治の上でウエイトをもっている。  
座長 教職員会だけでなく、共斗会議に他の組  
合が入っているので、他の組合に引きずられる傾向が  
ある。  
森戸委員 東大の調査では段階的復帰というこ  
が調査結果としていたが  
座長 このごの運営のことを決めたい。次回  
は9月12日(火)午前11時30分から。次回の話題は  
施政権返還問題と軍事基地問題の関連を  
中心にして久任さんあたりにの方からお話を伺いたい。